

追加型投信／内外／債券

# グローバル・ソブリン・オープン(資産成長型)

愛称：**グロソブN***Global  
Sovereign  
Open*

## ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。**

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」や「金利変動リスク」等があります。

※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドに係る主な費用について

ファンドへの投資に伴う主な費用は以下の通りです。

- 購入時手数料
- 信託財産留保額
- 運用管理費用(信託報酬)
- その他の費用・手数料

本資料は投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。  
お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

 **ひろぎんウツミ屋証券**

ひろぎんウツミ屋証券株式会社  
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号  
加入協会:日本証券業協会

● 設定・運用は

**国際投信投資顧問**

国際投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# ファンドの目的・特色・投資リスク

**ファンドの目的** 高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに  
信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。

## ファンドの特色

**特色1** 世界主要先進国の、信用力の高いソブリン債券を主要投資対象とし、  
国際分散投資を行います。

### ポイント① 世界主要先進国

- 世界主要先進国は、OECD加盟国とします。  
OECD(経済協力開発機構)は、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関です。
- 世界主要先進国のソブリン債券は、社債や新興国債券等に比べ相対的に価格変動リスクが抑えられ、流動性にも優れているため、安定した投資成果を目指した資産運用に適していると考えられます。
- OECD非加盟国のうち、国際投信投資顧問がOECD加盟国に相当する経済実態を有すると判断する国のソブリン債券に投資することがあります。

### ポイント② ソブリン債券

各国の政府が発行する**国債**や政府機関が発行する**政府機関債**等をいいます。  
また、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関が発行する**国際機関債**のほか、  
当ファンドにおいてはカナダ、オーストラリアなどの**州政府債**もソブリン債券に含まれます。

### ポイント③ 高い信用力

A格以上の信用力の高い債券に投資します。

※原則としてMoody's社、S&P社等の格付け機関のうち、少なくともひとつの格付け機関においてA格相当以上の格付けを付与されたものに投資します。

**特色2** 安定的な利子収入の確保と、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、  
収益の獲得を目指します。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

**特色3** 信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことが  
あります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

### ■ファンドのしくみ ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

## 投資リスク

### 為替変動リスク

当ファンドは、主にユーロ建や米ドル建等の外貨建の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

### 金利変動リスク

投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

### 信用リスク

原則として格付けがA格以上のソブリン債券に投資しますが、投資している国の経済情勢の変化や各投資対象の格付けの変更により、債券価格が変動し、当ファンドの基準価額も変動します。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。  
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。  
・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。  
・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

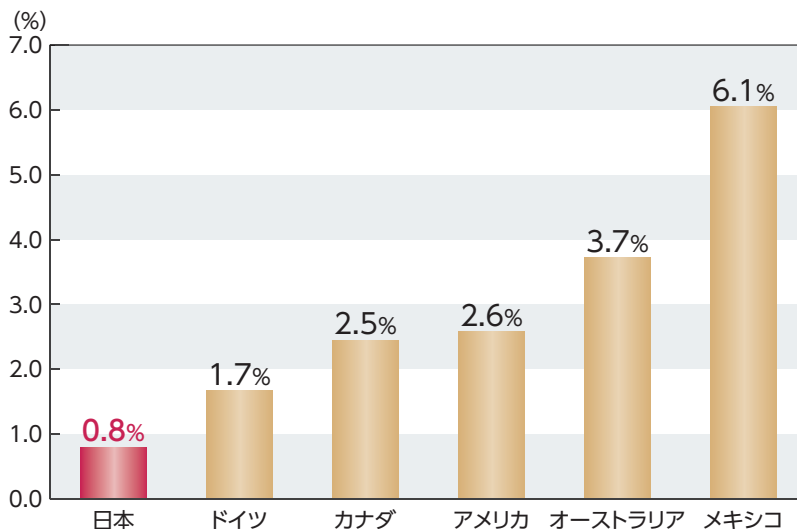
# 先進国ソブリン債券投資の魅力

Global Sovereign Open

## 日本よりも高い外国債券の利回り

外国債券の利回りは日本と比較して相対的に高い水準にあり、世界的な利回り低下の中でも内外金利差は維持されています。そのため、こうした国々への「国際分散投資」が有効と考えられます。

■ 各国10年国債の利回り(2013年7月31日現在)

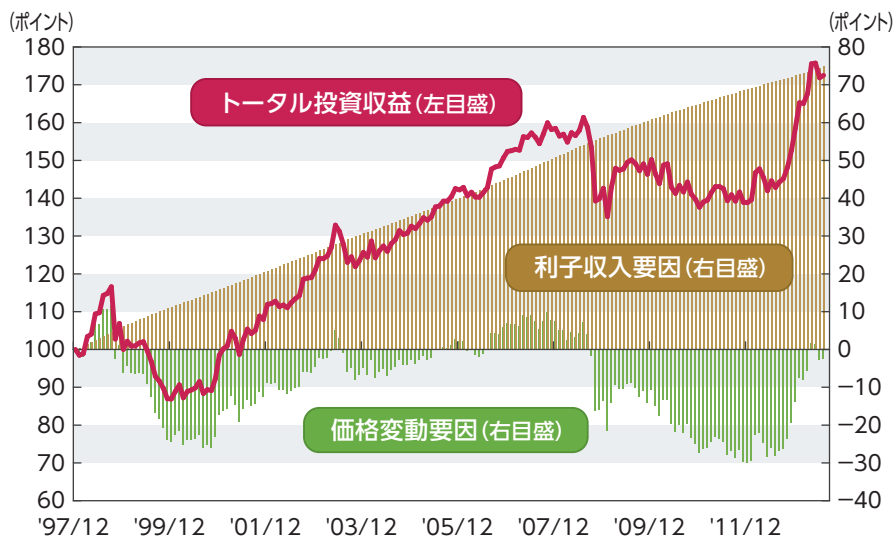


上記の利回りは、各国の自国通貨建国債の利回りを使用しています。【出所】Bloomberg

## 中長期投資による利子収入(クーポン収入)の積み上げ効果

先進国国債を中長期保有することで利子収入(クーポン収入)が積み上がり、為替や債券価格の変動による損益のブレをカバーする効果が期待されます。

■ 先進国国債の投資収益の要因分析 (1997年12月～2013年7月、月次)



上記は、当ファンドの実績ではなく、1997年12月を100ポイントとして指数化したシティグループ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)を「トータル投資収益」とし、これを国際投信投資顧問の計算により月次で「利子収入要因」と「価格変動要因」に分け、それぞれを累積したものです。なお、「利子収入要因」は、各月の利子収入(経過利子を含む)を当該各月の為替レートで換算したものの累積値となります。【出所】Bloomberg

### 本資料で使用している指数について

●シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスで、1984年12月末を100とする世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。●シティグループ日本国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発したものです。●MSCIワールド・インデックスおよびMSCIエマージング・インデックス【出所:MSCI】:ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。●JPMorgan EMBI Global DiversifiedはJPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P. Morgan Securities LLCが公表する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。同インデックスはエマージング・カントリーの国債を中心とした債券の投資総合収益を指数化したものです。●S&P先進国REIT指数の所有権及びその他一切の権利は、スタンダード&プアーズ フィナンシャル サービスズ エル エル シーが有しています。国際投信投資顧問株式会社は、スタンダード&プアーズ フィナンシャル サービスズ エル エル シーとの間で同指数の算出・管理に関する契約を締結しています。スタンダード&プアーズ フィナンシャル サービスズ エル エル シーは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。●TOPIXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

# NISAに適したグローバルの特徴

※本資料では、グローバル・ソブリン・オープンを「グローバル」と呼称することがあります。

主要投資対象は  
世界主要  
先進国の  
信用力の高い  
ソブリン債券

グローバルの投資対象は、社債や新興国債券等に比べ相対的に価格変動リスクが抑えられており、安定した投資成果を目指した資産運用に適していると考えられます。

現在の投資先の格付け状況(2013年7月31日現在)

国債		格付け	政府機関債・国際機関債等 州政府債			
アメリカ	カナダ	AAA	ドイツ復興金融公庫(KfW)	国際復興開発銀行(世界銀行/IBRD)	欧州投資銀行(EIB)	北欧投資銀行(NIB)
オーストラリア	ニューゼーランド		欧州連合(EU)	米州開発銀行(IADB)	アジア開発銀行(ADB)	国際金融公社(IFC)
ドイツ	オランダ		フィンランド	スウェーデン	プリティッシュ・コロンビア州	ニューサウス・ウェールズ州
ノルウェー	イギリス		シンガポール		ビクトリア州	
フランス	ベルギー		AA	欧州金融安定基金(EFSF)	オンタリオ州	ケベック州
日本			A		クイーンズランド州	
メキシコ	ポーランド					

上記は、グローバルNが投資するグローバル・ソブリン・オープン マザーファンドの投資先です。

上記の投資先は将来変更となる可能性があります。

格付け(自国通貨建長期債務格付け等)は、Moody's社とS&P社の格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。

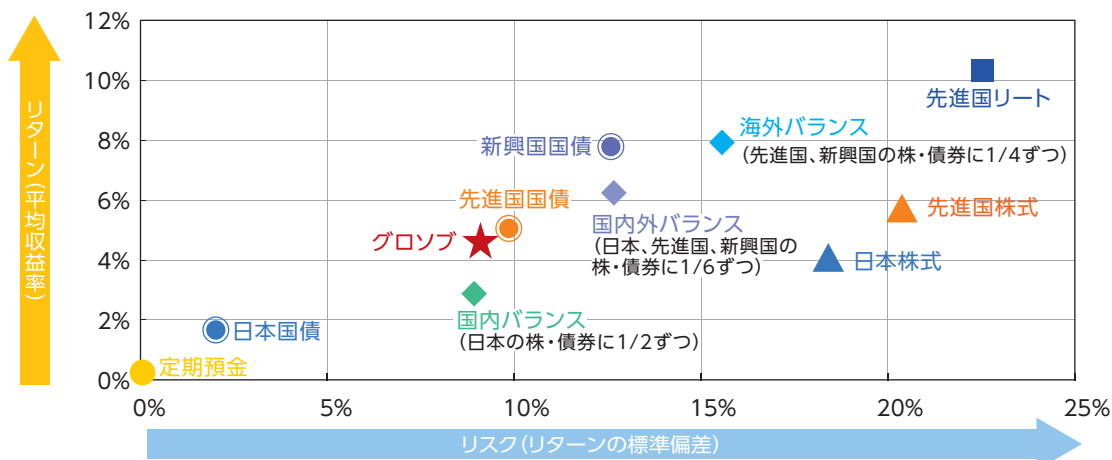
格付けは、今後の政治、経済、社会情勢等により変更されることがあります。

【出所】Bloomberg

ミドルリスク・  
ミドルリターン  
で目指す  
着実な  
資産形成

グローバルは、金利・為替見通しに基づく運用戦略により、高水準かつ安定的なインカムゲインの確保を目指した運用を実践しています。

主要資産とグローバルのリスク・リターン(2001年12月~2013年7月、月次)



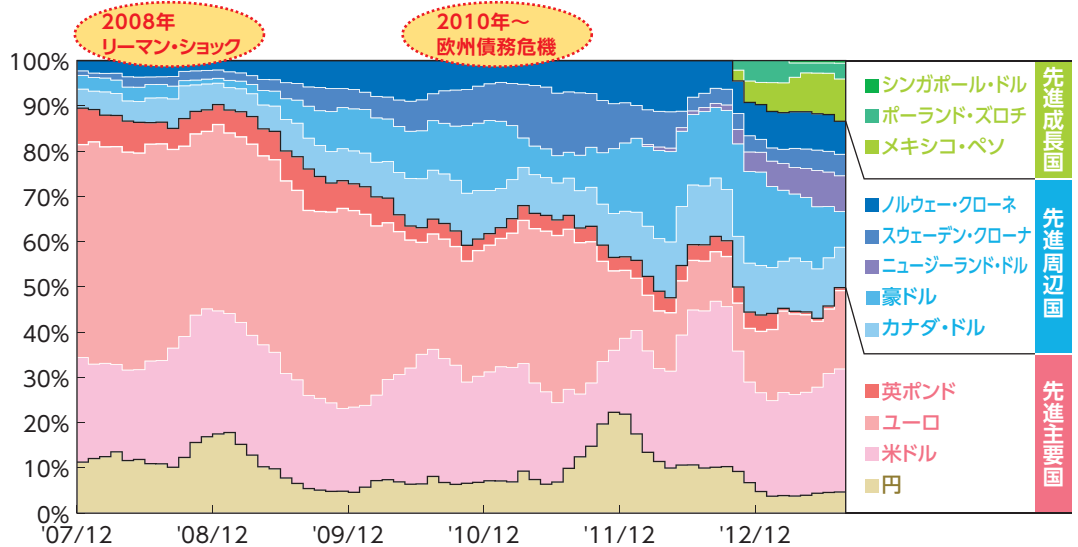
先進国国債=シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、先進国株式=MSCIワールド・インデックス(除く日本)、新興国国債=JPMorgan EMBI Global Diversified、新興国株式=MSCIエマージング・インデックス、日本国債=シティグループ日本国債インデックス、日本株式=TOPIX、先進国リート=S&P先進国REIT指数。各資産のリスク・リターンはそれぞれの指数を基に国際投信投資顧問が円換算し(先進国国債、日本国債、日本株式を除く)、月次騰落率を年率換算した値を基に計算したものです。グローバルはグローバル・ソブリン・オープン マザーファンド(信託報酬なし)のリスク・リターンです。定期預金は預入金額1千万以上、3か月以上6か月未満の定期預金新規受入平均金利(年率)を使用しています(直近値は2013年6月)。

【出所】Bloomberg, MSCI, J.P. Morgan Securities LLC, S&P, 日本銀行

通貨分散による為替変動リスクのコントロール

グロソブは、金融危機への対応や、金融危機後の積極運用など、景気や投資環境の変化に合わせて機動的に通貨配分を変更しています。

金融危機後の通貨別組入比率の推移 (2007年12月～ 2013年7月、月次)



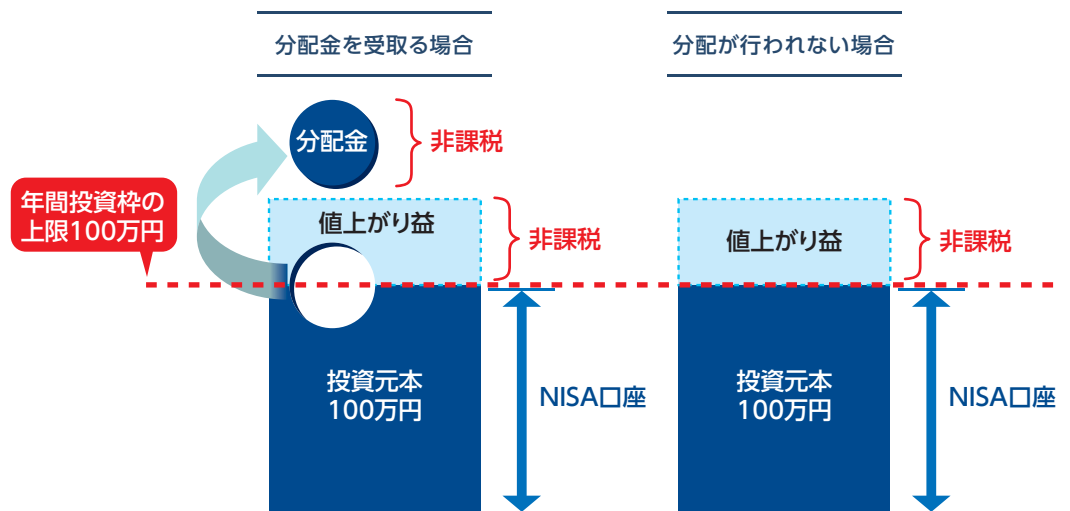
上記は、グローバル・ソブリン・オープン マザーファンドの通貨別組入比率です。ユーロにはデンマーク・クローネを含みます。

「先進主要国」「先進周辺国」「先進成長国」とはグロソブの運用戦略において国際投信投資顧問が定義したものです。

分配方針の違いで選ぶNISAの活用方法

NISAでは、年間100万円までの投資元本から生じる分配金も値上がり益も非課税になります。グロソブNは、投資元本の十分な成長を目指し、収益の分配を行わないことがあります。

NISAでの投資イメージ

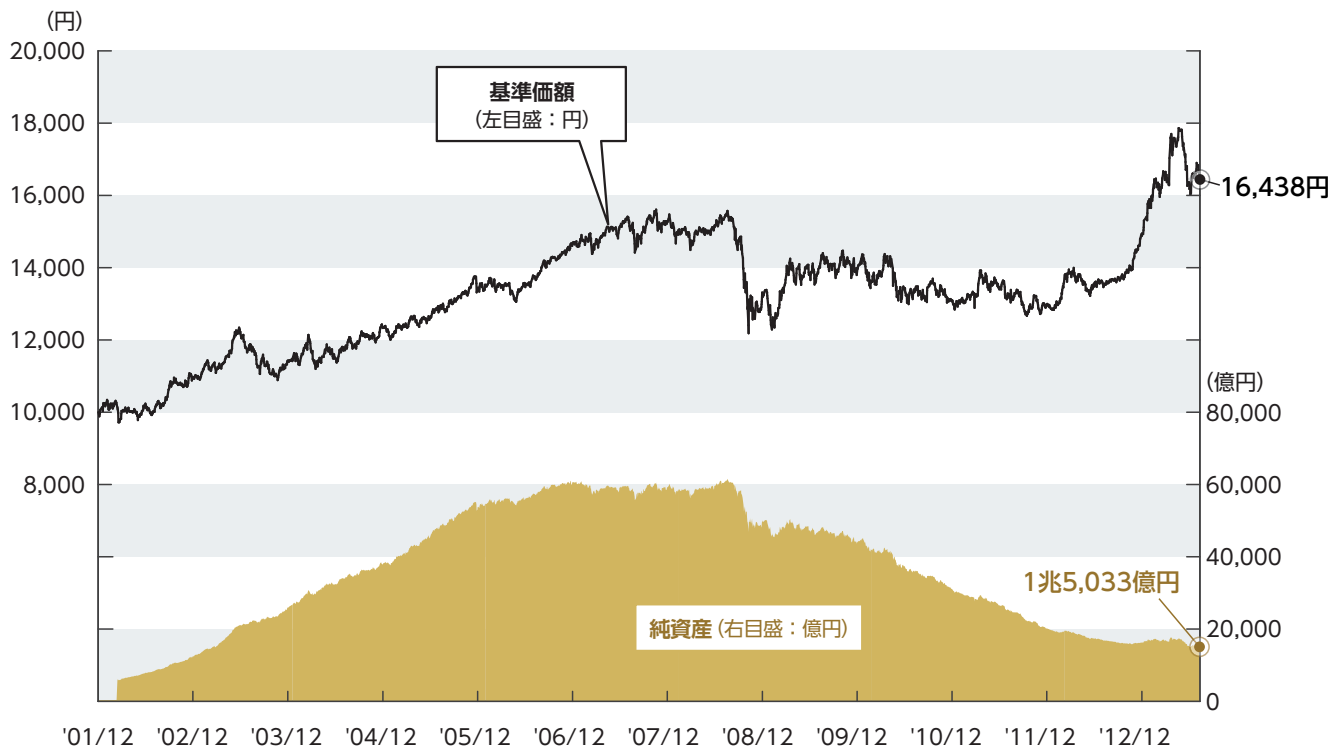


上記はイメージ図です。分配金については、将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。元本払戻金(特別分配金)の場合、分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。また、元本払戻金(特別分配金)はそもそも非課税であり、NISAにおいては制度上のメリットを享受できません。

【ご参考】

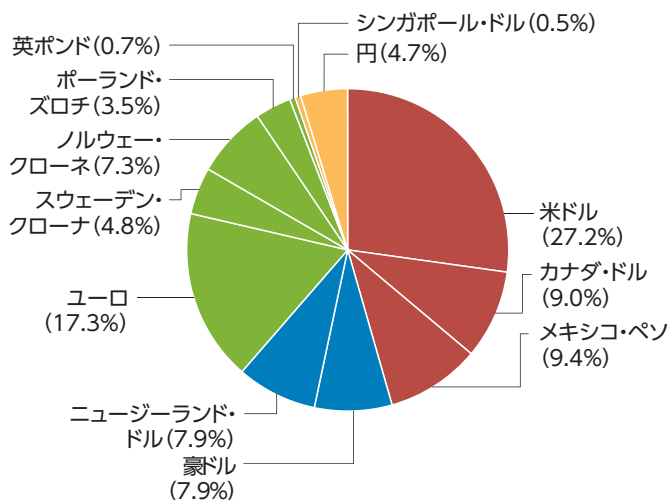
グローバル・ソブリン・オープン マザーファンドの運用実績 2013年7月31日現在

基準価額・純資産の推移

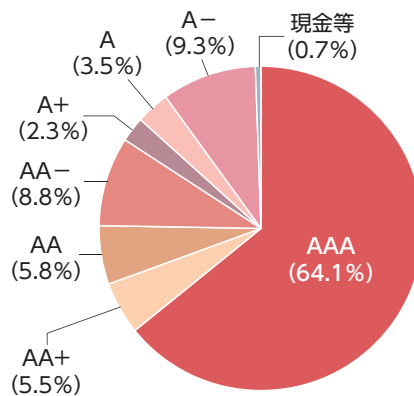


ポートフォリオの状況

通貨別組入比率



格付け別組入比率



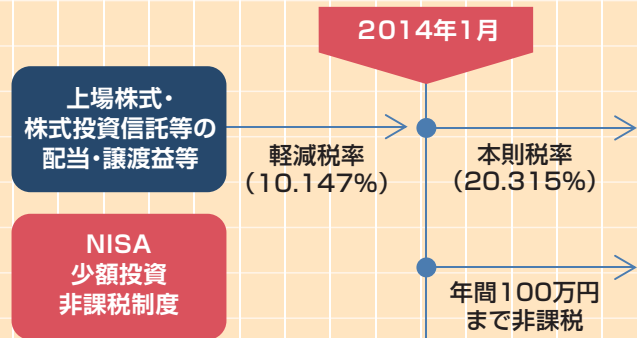
【出所】Bloomberg

●当ファンドはシティグループ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。●現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。●四捨五入の影響により、合計が100%にならない場合があります。●通貨別組入比率のグラフは、当該通貨建の国債および政府機関債等を含みます。●格付け別組入比率のグラフは、国債および政府機関債等を含みます。●政府機関債等には国際機関債も含まれます。●格付けはMoody's社とS&P社の格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。

## NISAをご存知ですか？

NISAとは、2014年1月から導入される「少額投資非課税制度」のことです。

2014年1月1日から2023年12月31日までの間に、年間100万円を上限として専用の非課税口座(NISA口座)で新規に取得した上場株式・株式投資信託等について、その配当・譲渡益等が、取得した年から最長で5年間非課税となります。



大きな  
ポイントは  
5つ

### 満20歳以上

満20歳以上の日本居住者などがご利用いただけます。

### 投資信託

投資信託や上場株式等が非課税対象です。

### 毎年100万円まで

年間100万円までの投資元本から生じる分配金や、値上がり益などが非課税になります。

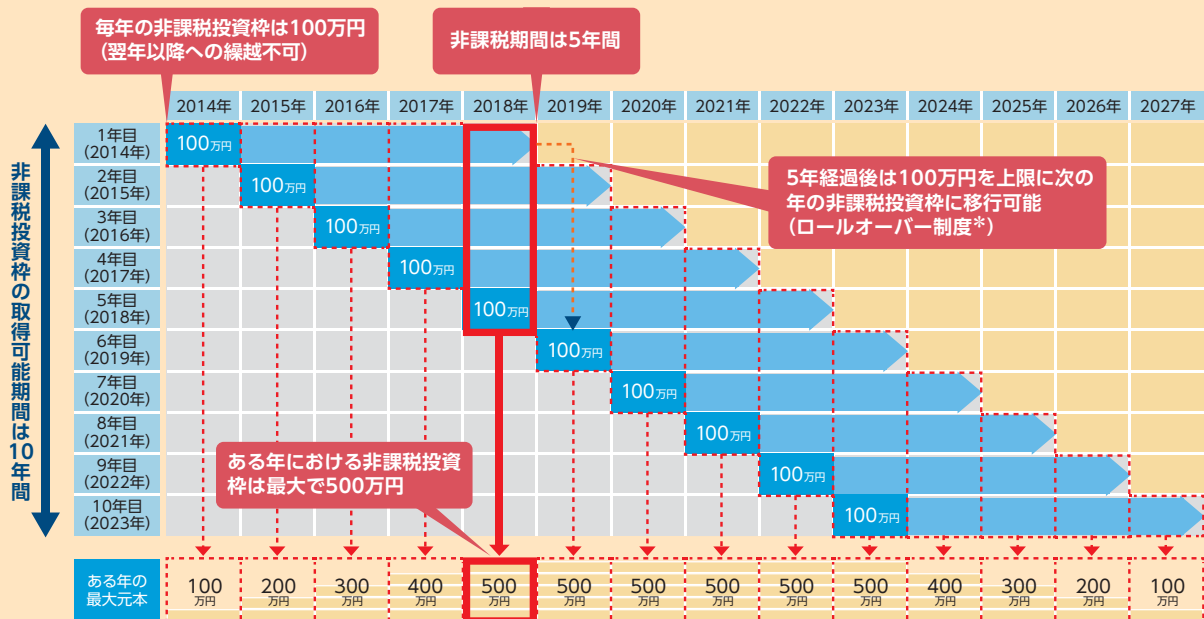
### 最長5年間

各スタート年を起点に最長5年間が非課税期間。

### 2023年まで

非課税投資枠の取得可能期間は2014年～2023年までの10年間。

## ■ NISAでの投資イメージ



上記は、イメージ図です。

\*ロールオーバー制度の利用には、お客様から金融機関へ書面の提出が必要です。

## ■ NISAに関するご留意事項

- ・ NISA口座は、一人一口座(一金融機関)のみの開設となります。金融機関によりNISAでの取扱い商品が異なります。
- ・ NISA口座では、年間100万円まで有価証券の購入を行うことができ、NISA口座で保有している有価証券を一度売却するとその非課税枠の再利用はできません。
- ・ 非課税となる投資枠の残額を翌年以降に繰り越すことはできません。
- ・ NISA口座の損失について、特定口座や一般口座で保有する他の有価証券の売買益や配当金との損益通算ができず、当該損失の繰越控除もできません。
- ・ 投資信託における分配金のうち元本払戻金(特別分配金)はそもそも非課税であり、NISAにおいては制度上のメリットを享受できません。

将来、制定される制度の内容が変更になる、または一旦制定された制度が変更・廃止になる可能性等があります。

# 手続・手数料等

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位
	購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額*を差引いた価額 *換金受付日の翌営業日の基準価額に0.5%をかけた額とします。
	換金代金	原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。
申込について	購入の申込期間	当初申込期間:平成25年10月16日から平成25年11月14日まで 継続申込期間:平成25年11月15日から平成27年2月12日まで ※申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
	換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	無期限(平成25年11月15日設定)
	繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回るようになった場合等には、繰上償還されることがあります。
	決算日	毎年11月17日(休業日の場合は翌営業日) ※第1期の決算日は平成26年11月17日とします。
	収益分配	毎年(年1回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社との契約により再投資することも可能です。
	課税関係	課税上の取扱いとは株式投資信託となります。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降) ※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	当初申込期間:1口当たり1円に対して、 <b>上限1.575%(税込)</b> がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。) 継続申込期間:購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 <b>上限1.575%(税込)</b> がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.5%</b> をかけた額とします。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.3125%(税込)</b> をかけた額とします。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.0042%(税込)以内をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。  
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

## 委託会社およびファンドの関係法人

委託会社/国際投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社/株式会社りそな銀行  
 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

投資顧問会社/ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社

販売会社/販売会社の照会先は以下の通りです。

## 国際投信投資顧問株式会社

☎0120-759318(グロブ専用ダイヤル)

受付時間/営業日の9:00~17:00

●ホームページアドレス:<http://www.kokusai-am.co.jp>

●携帯電話サイト:<http://www.kokusai-am.co.jp/i/>  
 携帯電話で右のQRコードを読み取るか、アドレスをご登録ください。

※「QRコード」は、(株)デンソーウェーブの登録商標です。



### 本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

○投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。○銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。○本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。○本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合があります。○本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。